

第4章 評価と課題

第1節 講演会活動への地域からの評価

平成22年度は鹿児島県内6箇所（伊佐市，霧島市，鹿児島市，奄美大島，種子島，枕崎市）で、地域支援としての講演会を実施することができた。本節では、各地域での講演会活動への地域からの評価について述べる。

講演会後に実施したアンケートにおいては、全地域で高い評価を頂いた。今回、高い評価を得られた要因として次の2つが考えられる。第一に、講演会前に地域専門家との意見交換会を実施したことである。専任教員と事業スタッフが地域に出向いて、地域専門家との意見交換会を開催したことで、地域の行政や関係機関との連携を取りながら、心理臨床的支援に対する潜在的ニーズを汲み取ることができた。潜在的ニーズを汲み取った上で、本事業での支援の在り方（講演対象者、内容等）について検討を重ねた結果、参加者のニーズに応じた内容で講演を実施することができたのだと考えられる。第二に、デリバリー方式であったことである。特に、離島では、臨床心理士とのコラボレーションの必要性を感じながらも、身近に臨床心理士がおらず、どの機関にどのように要望すればいいのかわからない現状があったため、本事業のデリバリー方式は大変有難いとお声を頂戴した。今後、専門職大学院としての地域貢献の在り方を検討する上で、離島を多く有する鹿児島県ではデリバリー方式での地域支援は非常に重要であると考えられる。

（上原美穂・土岐篤史）



奄美大島の海

第2節 地域からの臨床心理士へのニーズ

平成22年度の諸活動を通して、地域の対人援助の専門家からの臨床心理士へのニーズも把握することができた。大別して、以下の2つである。第一に、専門職としての自らのスキルアップのための研修会の開催である。具体的には、講演会、事例検討会、コンサルテーション、スーパービジョンなどが挙げられる。前述したように、今年度の講演会への満足度は高く、今年度の講演会の内容をより深めて理解したいという要望や実際の事例を扱い、具体的な対応について助言が欲しいという要望が強かった。アンケートにおいては、対応に困る場面を打開するために、臨床心理学的理解およびアプローチが有効でありそうだが、それを直接、相談できる機会がないという切実な思いが多く挙げられていた。

第二に、地域への臨床心理士の配置へのニーズが挙げられる。地域の専門家がスキルアップをするだけでなく、身近に臨床心理士がいれば、より充実した対人援助を行えるのに人材がないとのお声を頂戴した。

以上のように、地域の専門家からの臨床心理士へのニーズは高く、心理臨床的地域支援のできる臨床心理士養成のための実践型教育プログラムの開発を目的としている本事業の成果への期待は大きい。(上原美穂・土岐篤史)

第3節 今後に向けて

本節においては、今年度(平成22年度)の成果を概観した後に、次年度(平成23年度)の展望を記すことにする。本事業は、伝統的な心理臨床的支援である相談者が来談する形式を越えて、教員が積極的に地域に働きかけ、実際に地域に出向いていくデリバリー方式と呼ばれる地域支援アプローチの展開を目指す。その目標は、デリバリー方式に基づいた様々な形式による地域支援を実施しながら、実践的臨床技能を大学院生に修得させるという「実践型教育プログラム」の開発にある。

今年度は、対象地域としては、本研究科教員がすでに支援を行っている地域、そして、心理臨床家との連携に比較的慣れていた地域を、鹿児島県内における離島まで含み広範囲に選択した。また、具体的支援としては、地域において直接的な相談活動を行うのではなく、各種対人援助職を対象とする講演会活動による支援を選択した。講演会活動は、地域における重要機関との共催という形式で行い、準備過程においても地域の専門家と意見交換をする機会や、地域の潜在的な心理支援ニーズを把握する機会、さらには、地域の行政担当者等と心理支援サービスの具体策に関して話し合う機会を得た。

また、国内および国外視察を通じて、地域支援と実践教育を結ぶための知見を多く得ることができた。国内視察からは、大学院における心理臨床家の実践養成教育に関するユニークな取り組みを知ることができた。また、スウェーデン県 BUP（児童青年精神科医療）の活動は、地域支援と実践的教育の両方の要素を兼備し、教育方法や教育マニュアルなども充実しており、本事業を通じて本邦に紹介・導入する意義を強く感じた。

今年度の実績を踏まえた次年度は、地域支援活動のさらなる展開を行うと共に、次々年度（平成24年度）に向けて教育課程に選択演習科目として「地域支援臨床心理実践論」の設置を目的とした教育プログラム開発を行う予定である

具体的には、第一に、今年度に活動した各地域との連携強化を踏まえた、地域支援ニーズに応じた講演会活動の継続実施。第二に、当研究科との連携が深く、実際の支援活動を展開しやすい地域を選択しての、要望が高い事例検討会および研修会の実施。第三に、遠隔地における支援機会の確保および継続を考慮に入れた、例えば、通信回線を使用した事例検討といった支援方法の試験的検討。第四に、実際のカリキュラムを想定した活動実施計画のマニュアル化、活動に必要なアーカイブの構築、実習内容の検討。第五に、スウェーデン県 BUP および Karolinska Institutet の KIND の専門家の次々年度（平成24年度）における招聘を念頭に置いた機関連携の強化および本邦への紹介活動。以上である。

地域支援活動は、良質な活動を継続できてこそ意義があり、より長期的展望に立って本事業を展開する必要性を改めて感じる。各地域における心理支援のニーズをよく理解して、本研究科が提供できるノウハウや具体的支援を丁寧にマッチングさせていく過程自体が、学生への実践的教育として有効な役割を果たすのではないかと改めて思う次第である。（土岐篤史，平川忠敏，上原美穂）